



開まさゆき県議会レポート

発行/自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

2月定例県議会一般質問

2月定例県議会
本会議で一般質問
を行う関政幸
県議

関議員 いじめ対策について
うかがう。本県の小学校、
中学校、高等学校における
いじめ認知件数がゼロの学
校数と全体に占める割合は

それぞれどうなっているか。
また、小学校及び中学校の
認知件数がゼロの学校の割
合について、市町村の格差
の状況はどうなっているか。

教育長 平成27年度「児
童生徒の問題行動等生徒指
導上の諸問題に関する調



査によると、いじめの認
知件数がゼロの学校の数及
び割合は、小学校は187
校で23・1%、中学校は48
校で12・6%、高等学校は
86校で58・9%となってい
ます。

関議員 認知件数ゼロの
学校をどのように評価し、
今後どのように対応してい
くのか。

とりわけ、認知件数ゼロ
の学校については、良い意
味で積極的な公表を行って
アピールするべきであるが、
その一方で、保護者や地
域等によるチェック・監視
も担保されるべきではない
か。

教育長 認知件数がゼロ
である場合、真にいじめを
根絶できている場合も存在
すると考えられる一方、担

認知件数ゼロ学校 外部に公表し検証

ひとりひとりの「夢」と「個性」を大切に育むことができる社会を目指す関政幸県議(千
葉市緑区選出、2期)は2月定例県議会で一般質問を行い、県政の現状や今後の施策に
ついて県執行部に聞きました。真っ先に取り上げたいいじめ問題では、いじめ認知件数
がゼロと報告した学校について質問、さらに、いじめに適切に対処した教員は人事評
価でプラスに反映すべきと提言しました。関議員の質疑と県当局の答弁を紹介します。

任教員がいじめを抱え込み、
学校いじめ対策組織に情
報が共有されないなど、
組織として把握されてい
ない場合もあると懸念してい
ます。

県教育委員会では、各学
校に対して、認知漏れがな
いか確認することや、認知
件数がゼロである場合、そ
れを外部に公表し、検証を
仰ぐことで認知漏れがない
か確認するよう通知し、指

積極的にいじめ対処 人事評価でプラスに

関議員 いじめに適切に
対処した教員は、人事評価
で積極的にプラス反映すべ
きと考えるがどうか。

評価研修会等を通して、教
員個々の業績や能力に応じ
た公正・公平な評価がなさ
れるよう、引き続き取り組
んでまいります。

教育長 教職員の人事評
価制度は、能力開発、人材
育成及び学校組織の活性化
を図ることを目的とし、評
価の項目として「学習指導」
や「生徒指導等」などを設
定し実施しております。

いじめへの対処に関する
評価につきましては、生徒
指導等の項目において、い
じめをはじめとした「個別
の課題を抱える児童生徒に
対して、組織的に対応し、
実態に応じた適切な指導を
行う」ことを評価の着眼点
としていることから、いじ
めを積極的に認知し、適切
に対処した場合については、
当該項目の評価が高くなる
こととなります。

関議員 積極的にいじめを
対処した場合には、人事評価
でも積極的にプラスになる
ことを、評価者を対象とし
た人事評価研修会だけでは
なく、改めて全ての教職員
に対して周知徹底をしてい
ただきたい。

要望 関議員 いじめを
積極的に認知して対
処した場合には、人事評価
でも積極的にプラスになる
ことを、評価者を対象とし
た人事評価研修会だけでは
なく、改めて全ての教職員
に対して周知徹底をしてい
ただきたい。

開まさゆき県議プロフィール

略歴

- 1998年3月 県立千葉東高校卒
- 2002年3月 早稲田大学商学部卒
- 2005年10月 司法試験合格
- 2007年9月 司法研修所終了
弁護士登録
- 2011年4月 県議会議員に初当選
- 2015年4月 県議会議員に再選

現職

- 県議会 環境生活警察常任委員会
- 自民党県連 いじめ問題対策プロジ
ェクトチーム事務局長

●千葉市緑区と県政につ
いてのご意見、ご要望を
お聞かせください。

関政幸 県事務

千葉市緑区あすみが丘 3-51-10
TEL.043-295-1011
FAX.043-291-5526

がん情報サイト「ちばがんナビ」 アクセス月2万件も



県執行部に要望を行う関政幸県議

保健医療
担当部長

「ちばがんナビ」の今年度のアクセス数は、月2万件程度で推移しており、特に緩和ケアや患者会、がん相談支援センターに関するページが多く利用されています。

通じて広く県民に配布していることとす。

今後は、「ちばがんナビ」及び「千葉県がんサポートブック」の利用を二層促進するため、がん患者や医療従事者など

事者などの意見を踏まえて掲載内容の充実を図るとともに、がん予防展などの各種イベントにおいて、その周知に努めてまいります。さらに、「ちばがんナビ」については、スマートフォンへの対応も検討してまいります。

要望 関議員 「ちばがんナビ」のスマートフォン対応について検討することとす。

「ちばがんナビ」及び「千葉県がんサポートブック」の充実と併せて、継続的に工夫と改善をお願いする。

進めており、特に東日本大震災の経験を活かして、新たに3か所の備蓄倉庫を整備することとし、今年度、幕張備蓄倉庫と松戸備蓄倉庫の建設を進めてきたところで、さらに、メーカーなどと協定を締結し、発災後、速やかに資材の供給を受けられる体制も整備しているところとす。

要望 水道は生活に欠かすことができないライフラインであることから、引き続き、発災時における迅速な復旧体制の強化に努めてまいります。

水道は生活に欠かすことができないライフラインであることから、引き続き、発災時における迅速な復旧体制の強化に努めてまいります。

災害時の水道 対策強化必要

関議員 県営水道では、災害時の復旧に必要な水道資材をどのように確保していくのか。

水道局長 県営水道では、大規模な災害により管路などに被害が生じた場合、発災から最長でも4週間以内を目途に応急復旧を完了することとしています。

これらに必要な水道資材については、順次備蓄を

自転車通学の県立高校生 保険加入義務付けを

関議員 生徒の自転車運転と保険加入についてどうか。

平成28年11月に行った調査の速報値によれば、県立高校の自転車通学者は、全生徒の約60%の約5万9千人であり、このうち約84%の生徒がいわゆる自転車保険に加入しております。

各学校における保険加入

の状況は、全ての自転車通学者が加入している学校が約6割ある一方、加入率が50%に満たない学校も約2割あり、加入状況には、差が見られる状況です。

関議員 自転車の通学の利用にあたり、学校による

加入してあります。

各学校における保険加入

利用にあたり、学校による

ある。市の水道事業は、約2百億円もの巨額な費用を要して水源を確保したが、水利権を利用できない。その一方で、毎年、約7億円を払って県水道局から受水しているため、運営が大変厳しい状況にあると聞いている。

有事の時も平時の時も困ったときはお互い様なので、現在、千葉市と県、県水道局とで水利権の早期活用について協議を行っているようだが、改善に向けて、良い結論に導くよう尽力をお願いする。

児童虐待深刻化に対応 相談所5年で2百人増員

関議員 各児童相談所における児童福祉司等の職員数は、それぞれ具体的にどれだけ増えることになるのか。平成29年度の増員予定数はどうか。また、平成33年度までに向けた職員の確保についてどのように取り組んでいくのか。

知事 深刻化する児童虐待に、これまで以上に的確に対応するため、児童福祉法の改正を踏まえ、今後5年

間の児童相談所の職員を約200名増員します。

児童福祉司は約110名、児童心理司は約60名の増員を予定しており、各児童相談所では、両職種ともほぼ倍増となる見込みです。

平成29年度は40名程度の増員を予定しており、専門性の高い職種のため、その確保に向けて年度途中の採用を行うほか、社会人経験者採用の実施などを検討します。

また、志願者を増やすため、児童相談所職員が大学で業務内容や仕事のやりがいを紹介するなどの取り組みを行ってまいります。

関議員 今後5年間の児童相談所における虐待等の業務量の変遷を考慮していくこととなるが、通年採用や紹介などの取り組みの中でうまく対応しながら、児童福祉司等の職員をしっかりと確保していく取り組みを進めていただきたい。

また、団体割引の利かない学校の生徒もいることから、広く県民を対象とした割引の利く自転車保険について、保険会社等と積極的に交渉や協定の締結を進めていただくよう要望する。

関議員 条例の施行を踏まえて、改めて、個々の保護者に対する保険加入の重要性を訴えるとともに、未加入の生徒が

は、保護者の意向にも充分配慮すべき内容と考えており、県教育委員会として、自転車通学の要件とすべきかどうかは、慎重な検討が必要と認識しておりますが、その必要性については、保護者に対し、丁寧かつ積極的に情報提供していくべきものと考えております。

関議員 条例の施行を踏まえて、改めて、個々の保護者に対する保険加入の重要性を訴えるとともに、未加入の生徒が

は、保護者の意向にも充分配慮すべき内容と考えており、県教育委員会として、自転車通学の要件とすべきかどうかは、慎重な検討が必要と認識しておりますが、その必要性については、保護者に対し、丁寧かつ積極的に情報提供していくべきものと考えております。

関議員 条例の施行を踏まえて、改めて、個々の保護者に対する保険加入の重要性を訴えるとともに、未加入の生徒が

は、保護者の意向にも充分配慮すべき内容と考えており、県教育委員会として、自転車通学の要件とすべきかどうかは、慎重な検討が必要と認識しておりますが、その必要性については、保護者に対し、丁寧かつ積極的に情報提供していくべきものと考えております。

関議員 条例の施行を踏まえて、改めて、個々の保護者に対する保険加入の重要性を訴えるとともに、未加入の生徒が